

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>東大日次物価指数の後継指標である「CPIナウ」を見ると、昨年末をピークに前年比のプラス幅が小さくなる傾向がある。また、「CPIナウ」をもとにナウキャスト社が作成した「日銀版コアコア」の足元予測値をみると、年明け後、前年比伸び率が低下してきている。いずれの物価指標も、これまでの改善基調に変化が出てきていることを示唆している。この2つの物価指標は原油安の影響を直接受けないものであるから、基調変化の原因は原油安ではない。昨年秋以降の消費の停滞と年明け後の円高が物価を下押し方向に作用していると考えられる。実際、「CPIナウ」の計算対象となっている約1000のスーパーの店舗を個別にみると、年明け後、売上前年比の低下と物価前年比の低下が同時進行している店舗が増えつつある。需要の下振れが店舗の売上を落とし、それに対応するために店舗側で特売を増やすなどしていると考えられる。なお、日銀は1月29日にマイナス金利の導入を決めたが、これまでのところ物価には動きが見られない。2013年4月の異次元緩和開始時や2014年10月の追加緩和時には数週間で物価が反応したが今回はそうした反応が見られない。前2回と異なり、円安が起きていないことが原因と考えられる。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>賃金に関する取組についてコメントしたい。日銀が異次元の金融緩和を開始してから3年経つが物価上昇率は日銀の目標である2%に届いていない。その原因は賃金(名目賃金)の上昇が十分でないからである。足元の賃金が十分に上昇していないだけでなく、先行きについても、賃金が上がるという期待が醸成されていない。東大渡辺研究室が行ったアンケート調査の結果をみても、「物価は将来上がると思うか」との問いに対し77%がイエスと答える一方、「自分の所得が将来上がると思うか」との問いに対しイエスという回答は12%に過ぎない。これを反映して、「日銀の物価目標2%は望ましい政策か」との設問に対し、望ましいと回答したのは35%に過ぎず、残りの65%は望ましくないと答えている。つまり、自らの所得に明るい展望が持てない中、日銀の物価目標政策で物価が上がるのは困ったことだ、できればそうなって欲しくないというのが消費者の声である。自らの所得の先行きについて厳しい見方をしている人ほど日銀の物価目標に対する拒否反応が強い。消費者がこうした認識を持つ中で、物価を上げる政策を無理に進めると消費はむしろ減少してしまう。現状はまさにこれである。この改善には、日銀の政策を物価目標から賃金目標に切り替えることが適当である。物価だけでなく賃金もしっかり上がるところまで粘り強く金融緩和を続けるという姿勢を日銀が打ち出すことにより、消費者の支持を得ることができ、消費も回復する。現状の日銀の物価目標政策は、2013年1月22日の政府・日銀の共同声明に基づくものであるが、この声明文書に賃金目標を盛り込むかたちで変更する必要がある。</p>